

令和4年度女性の就業支援事業公募型プロポーザル方式実施公告

製造の請負、物件の買入れその他の契約に係る公募型プロポーザル方式実施要領（平成28年3月31日付け27契検第160号。以下「実施要領」という。）に基づき、公募型プロポーザル方式により契約の相手方を選定するため、次のとおり企画提案書を公募します。

令和4年2月21日

労働雇用課長

1 業務の概要

(1) 業務名 令和4年度女性の就業支援事業業務委託

(2) 業務の目的

出産・子育てや介護のほか、新型コロナウイルス感染症の影響などにより離職した女性が、仕事と家庭を両立しながら自らの能力を発揮して働くことができ、企業においては必要な人材が確保できるよう、関係機関等と連携したきめ細かな再就職支援や職場定着支援、県内企業の女性従業員の就業継続に関する取組等により、労働参加できる女性の増加を目指す。

(3) 業務内容

ア 女性の就業支援業務

- (ア) 女性就業支援員を8名配置し、女性に対する就業相談、短期インターンシップの実施
- (イ) 再就職支援セミナー、合同企業説明会、合同企業説明会参加企業向けセミナーの開催
※関係機関及び関連する就業支援事業と連携を図りながら効果的に実施

イ 就業中の従業員（男女）の支援業務

若手から中堅の従業員を対象に仕事と家庭を両立して就業を継続するための知識習得等を目的としたセミナーを開催

ウ 短期インターンシップの実施により再就職した女性及びその企業に対するフォローアップ

再就職した女性及びその再就職先企業に対し、就職後3か月程度を目途に職場定着のためのフォローアップを実施

(4) 仕様等

別添仕様書（案）のとおり

(5) 企画提案を求める具体的内容の項目

ア 実施体制

- (ア) 類似事業の履行実績
- (イ) 運営体制
- (ウ) 個人情報の取り扱い

イ 事業内容

- (ア) 現状認識・基本方針
- (イ) 事業計画（スケジュール）
- (ウ) 女性に対する就業支援の提供について

- (エ) 就業中の従業員を対象とした就業継続支援について
 - (オ) 再就職した女性及びその企業に対するフォローアップについて
 - ウ その他（ア、イ以外の項目で特に提案する事項やアピールする点）
 - エ 業務に要する経費及びその内訳
- (6) 業務の実施場所 県内全域
 - (7) 履行期間又は履行期限 令和4年4月1日～令和5年3月31日
 - (8) 費用の上限額 34,088,000円（消費税額及び地方消費税の額（100分の10）を含む。）

2 応募資格要件

公募型プロポーザル方式に応募する者は、次の各号に掲げる要件を満たさなければなりません。これらの要件を満たさない者が行った実施要領第19の企画提案書の提出から第31の契約の締結までの手続は無効とします。

- (1) 地方自治法施行令第167条の4第1項及び財務規則第120条第1項の規定により入札に参加することができない者でないこと。
- (2) 物品購入等入札参加資格者に係る入札参加停止措置要領（平成23年3月25日付け22管第285号）に基づく入札参加停止の措置を受けていないこと。
- (3) 長野県建設工事等入札参加資格者に係る入札参加停止措置要領（平成23年3月18日付け22建政技第337号）に基づく入札参加停止の措置を受けていないこと。
- (4) 長野県暴力団排除条例（平成23年長野県条例第21号）第2条第2号に規定する暴力団員又は同条例第6条第1項に規定する暴力団関係者でないこと。
- (5) 法人にあっては県税、消費税及び地方消費税、個人にあっては県税、消費税、地方消費税及び個人住民税（個人の市町村民税・県民税）を完納していること。
- (6) 労働保険、厚生年金保険及び健康保険に加入する義務がある者にあつては、これらに加入していること。
- (7) 過去5年以内に、女性や若者に対する就業支援業務やそれに類する業務、事業（同種又は類似の業務）の実績を有すること。
- (8) 県内に本店又は支店・営業所を有すること。
- (9) 長野県庁で行う説明会、プレゼンテーション及び打合わせ等に参加できる者。ただし、県が実施方法を変更した場合は、その実施方法による説明会等に参加できる者。

3 参加申込書の作成・提出

公募型プロポーザル方式に応募する者は、次に掲げる事項に留意の上、参加申込書を提出するものとします。提出期限（（5）ア）までに参加申込書を提出しない場合は、企画提案書を提出することができません。

- (1) 参加申込書の作成様式
様式第3号による。
- (2) 参加要件具備説明書類のとりまとめ様式
様式第3号の附表による。
- (3) 参加申込書記載上の留意事項
同種又は類似の実績については、これを証する契約書の写しを添付してください。

(4) 担当課(所)・問い合わせ先

〒380-8570(住所不要)	
長野県長野市大字南長野字幅下 692-2	
長野県産業労働部労働雇用課労働環境係(県庁 5 階)	
担当	大島 忠幸
電話	026-235-7118 (直通)
ファックス	026-235-7327
メール	rodokoyo@pref.nagano.lg.jp

(5) 参加申込書の提出期限並びに提出先及び方法

ア 提出期限 令和4年2月28日(月)(土曜日、日曜日及び休日*は除く。提出時間は午前9時から午後5時まで。ただし、最終日は午後3時まで)

※長野県の休日を定める条例(平成元年長野県条例第5号)第1条に規定する県の休日を行う。以下同じ。

イ 提出先 3(4)に同じ。

ウ 提出方法 持参、郵送又はメールとします。

ただし、郵送の場合は提出期限までに労働雇用課に到達したものに限ります。

郵送で提出した場合は、到達したことを電話で3(4)の担当者に確認してください。

(6) 応募資格要件の審査

応募資格については、参加申込書及び資格要件具備説明書類に基づき審査します。

(7) 非該当理由に関する事項

ア 参加申込書を提出した者のうち、応募資格要件に該当しなかった者に対しては、該当とならなかった旨及びその理由(非該当理由)を企画提案書の提出期限(6(5)ア)の3日前までに、書面により労働雇用課長から通知します。

イ 上記アの通知を受けた者は、通知を受けた日の翌日から起算して10日(土曜日、日曜日及び休日は除く。)以内に、書面(様式自由)により労働雇用課長に対して非該当理由について説明を求めることができます。

ウ 非該当理由についての説明を求められたときは、書面を受理した日の翌日から起算して10日(土曜日、日曜日及び休日は除く。)以内に書面により回答します。

エ 非該当理由の説明請求の受付

(ア) 受付場所 3(4)に同じ。

(イ) 受付時間 上記イの期間中、午前9時から午後5時まで。(土曜日、日曜日及び休日は除く。)

(8) その他の留意事項

ア 応募資格要件の非該当者以外の者への通知は行いません。

イ 参加申込書提出後に辞退する場合は、辞退届(任意様式)を提出してください。

4 説明会

(1) 開催日時 令和4年3月1日(火)午後(時間は各参加者へ個別に連絡します)

(2) 開催場所 長野県庁議会棟402号会議室

5 不明な点がある場合の質問の受付場所、受付期間、受付方法及びその回答方法

(1) 受付場所 3(4)に同じ。

- (2) 受付期間 令和4年3月1日(火)まで(土曜日、日曜日及び休日は除く、午前9時から午後5時まで)。
- (3) 受付方法 業務等質問書(様式第6号)をFAX又はメールにより提出するものとします。
- (4) 回答方法 質問者に対してFAX又はメールにより回答するほか、労働雇用課長が求める企画提案項目に係る質問及び企画提案書の提出等の事務手続に係る一般的な質問の場合は、令和4年3月4日(金)までに長野県公式ホームページで公表します。

6 企画提案書の作成・提出

- (1) 企画提案書の作成様式
様式第8号による。
- (2) 企画書の作成様式
様式第8号の附表による。
- (3) 企画書記載上の留意事項
業務に要する経費は、本業務の実施に当たり必要な経費の合計額を記載してください。また、経費の合計額は1(8)に示す費用の上限額以内となるようにしてください。
- (4) 企画提案書に関する質問の受付場所、受付期間、受付方法及びその回答方法
 - ア 受付場所 3(4)に同じ。
 - イ 受付期間 令和4年3月1日(火)まで(土曜日、日曜日及び休日は除く、午前9時から午後5時まで)
 - ウ 受付方法 業務等質問書(様式第6号)をFAX又はメール等により提出するものとします。
 - エ 回答方法 企画提案内容に係る質問の場合は、原則として非公開とし、質問者に対してはFAX又はメール等により回答します。
- (5) 企画提案書の提出期限並びに提出先及び方法
 - ア 提出期限 令和4年3月8日(火)(土曜日、日曜日及び休日は除く。提出時間は午前9時から午後5時まで。ただし、最終日は正午まで)
 - イ 提出先 3(4)に同じ。
 - ウ 提出部数 7部(原本1部 写し6部)
 - エ 提出方法 持参又は郵送とします。
ただし、郵送の場合は提出期限までに労働雇用課に到達したものに限り、郵送で提出した場合は、必ず、到達したことを電話で3(4)の担当者に確認してください。
- (6) 企画提案の選定基準
企画提案は、別添「女性の就業支援事業プロポーザル評価基準」に基づいて選定されます。
- (7) 企画提案の選定の方法
 - ア 企画書の選定に当たっては、女性の就業支援事業業務プロポーザル評価会議を設置し、提出書類及びプレゼンテーションにより評価を行いますので、出席してください。
 - イ 評価会議の構成員により、提案項目ごとにA～Eの5段階により評価します。
A：非常に優れている B：優れている C：標準 D：やや劣る E：劣る
評価点は各評価項目に対する配点に係数1.0(A)、0.8(B)、0.6(C)、0.4(D)、0.2(E)を乗じた点数とします。

ウ 構成員は、イの採点結果により参加者の優れた方から順に、1位から3位までの順位付けを行います。同点がある場合は、各構成員の判断により順位付けを行います。

エ 各構成員が行った順位付けに対し、1位は4点、2位は2点、3位は1点の順位点を付け、各構成員の順位点を総計して最も得点の高い者を見積業者として選定します。なお、最も得点の高い者が複数だった場合は、その中から各構成員の意見を踏まえた上で、座長の判断により見積業者を選定します。ただし、各構成員の評価点の合計が出席構成員数に60を乗じた値に満たない者は順位点の如何に関わらず選定しません。

オ プレゼンテーションの実施日時及び場所

(ア)実施日時 令和4年3月11日(金)午後(時間は各参加者へ個別に連絡します)

(イ)実施場所 長野県庁西庁舎108号会議室

(8) 選定者、非選定者への通知及び公表に関する事項

ア 企画提案書を提出した者のうち企画提案が選定され、見積業者に選定された者に対して、その旨を見積業者選定通知書により労働雇用課長から通知します。

イ 上記ア以外の者に対して、選定されなかった旨及び選定しなかった理由(以下「非選定理由」という。)を見積業者非選定通知書により労働雇用課長から通知します。

ウ 見積業者を選定したときは、遅滞なく、見積業者選定経過書(様式第13号)及び女性の就業支援事業プロポーザル評価会議評価書(様式第9号)を長野県公式ホームページに掲載するとともに、労働雇用課において閲覧に供します。

(9) 非選定理由に関する事項

ア (8)イの見積業者非選定通知書を受けた者は、通知を受けた日の翌日から起算して10日(土曜日、日曜日及び休日は除く。)以内に、書面(様式自由)により労働雇用課長に対して非選定理由について説明を求めることができます。

イ 非選定理由についての説明を求められたときは、書面を受理した日の翌日から起算して10日以内(土曜日、日曜日及び休日は除く。)に書面により回答します。

ウ 非選定理由の説明請求の受付

(ア)受付場所 3(4)に同じ。

(イ)受付時間 上記アの期間中、午前9時から午後5時まで。(土曜日、日曜日及び休日は除く。)

(10) その他の留意事項

ア 企画提案書は複数提出することはできません。

イ 提出された企画提案書の内容は、変更することができません。

ウ 提出された企画提案書は、返却しません。

エ 企画提案書の作成及び提出に係る費用は、提出者の負担とします。

オ 提出された企画提案書は、企画提案書の選定以外には提出者に無断で使用しません。

カ 参加申込書及び企画提案書に虚偽の記載をした者並びにプレゼンテーションにおいて虚偽の説明をした者は、失格とするとともに、虚偽の記載又は説明をした者に対して入札参加停止を行うことがあります。

7 契約書案

別添「委託契約書(案)」のとおり

8 見積書の提出

- (1) 見積書の提出の依頼の通知を受けた者は、通知を受けた日の翌日から起算して3日以内（3日目が土曜日、日曜日及び休日の場合は、休日明けまで）に、見積書（様式第14号）により労働雇用課長に対して提出するものとします。
- (2) 見積書が、(1)の期限までに到達しないときは、当該見積は無効とします。
- (3) 見積書の提出の依頼の通知を受けた者は、見積を辞退しようとするときは、理由を示した辞退届を提出してください。
- (4) 見積を辞退した者は、これを理由として、以降の公募型プロポーザル方式等への参加について不利益な扱いを受けることはありません。

9 契約経過の公表

契約を締結した場合は、遅滞なく、契約業務名、履行場所、業務概要等の契約情報について、長野県公式ホームページに掲載するとともに、労働雇用課において閲覧に供します。

10 その他

- (1) 歳出予算において、この事業の委託契約に係る予算の執行が不可能となった場合は、契約を締結しないことがあります。
- (2) 契約書作成の要否
必要とします。
- (3) 関連情報を入手するための窓口

〒380-8570(住所不要)	
長野県長野市大字南長野字幅下 692-2	
長野県産業労働部労働雇用課労働環境係(県庁5階)	
担当	大島 忠幸
電話	026-235-7118 (直通)
ファックス	026-235-7327
メール	rodokoyo@pref.nagano.lg.jp

- (4) 必要に応じて参加申込に関する照会を行う場合があります。
- (5) 企画提案書の補足資料がある場合には、プレゼンテーション時に提出することができます。
- (6) 本業務の委託仕様書は契約候補者が提出した提案書が基本となりますが、契約候補者と県との協議により最終的に決定します。なお、協議が整わなかった場合は、契約を締結せず、次点者と協議を行うものとします。